



# 松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

## 2016年3月期(平成28年3月期) 決算報告資料

2016年4月

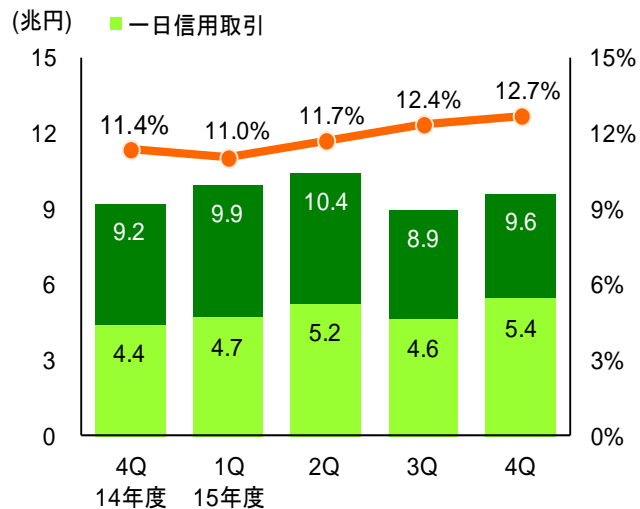
# 目次

---

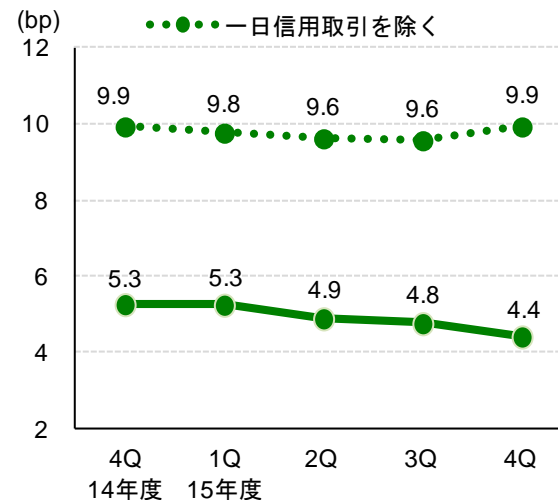
セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	15
セクション3	最近の取組み	23

# 業務の概況

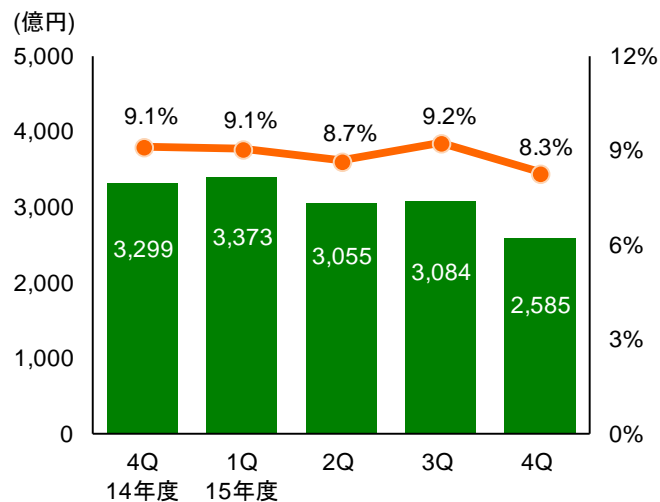
## ◆ 株式等売買代金とシェアの推移



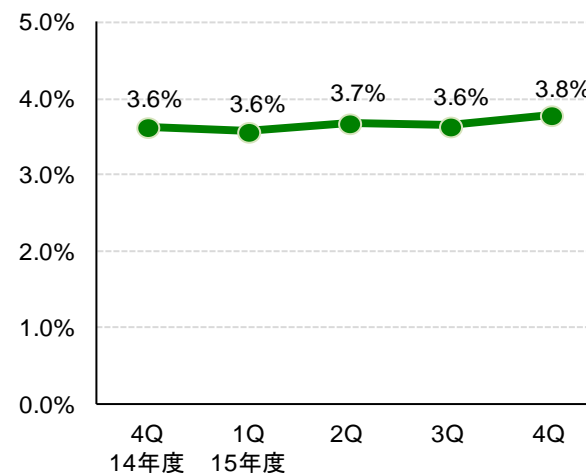
## ◆ 株式等委託手数料率の推移



## ◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

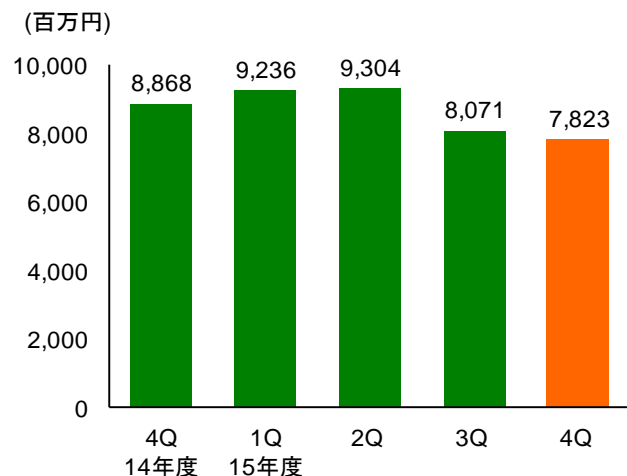


## ◆ 対信用平残金融収支率の推移

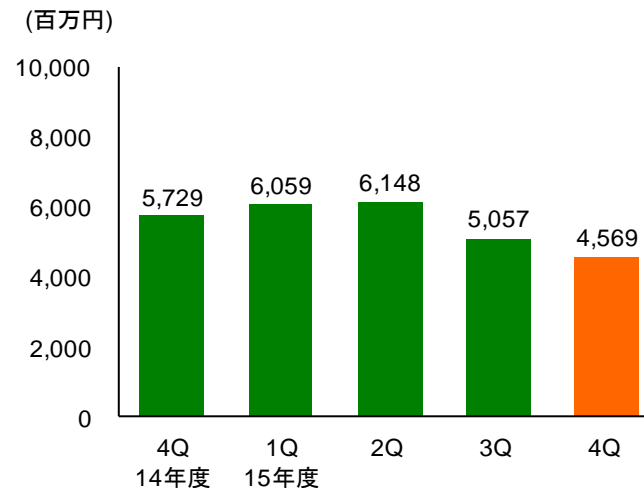


# 決算の概況

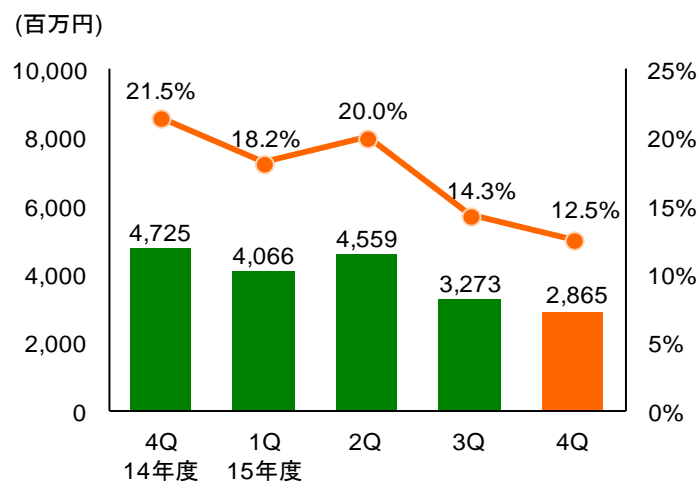
## ◆ 営業収益の推移



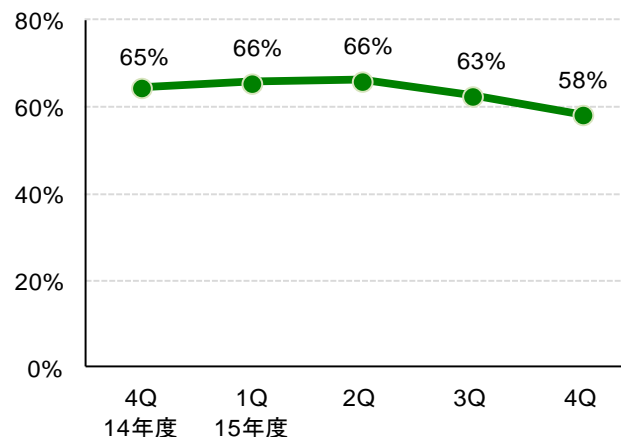
## ◆ 経常利益の推移



## ◆ 四半期純利益とROE<sup>1</sup>の推移



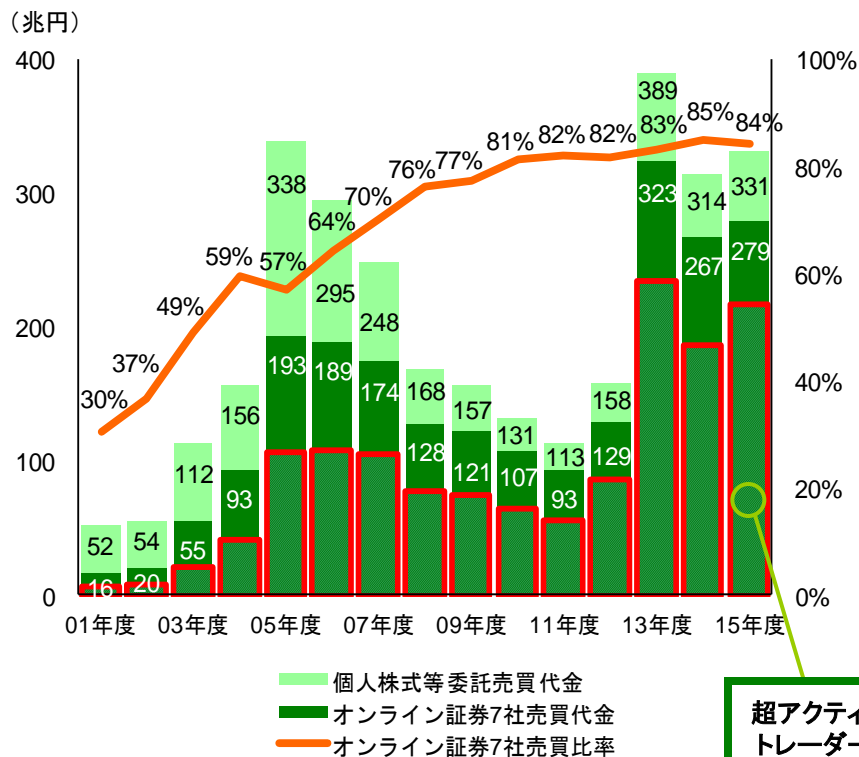
## ◆ 営業収益経常利益率



# 個人株式取引市場の概観

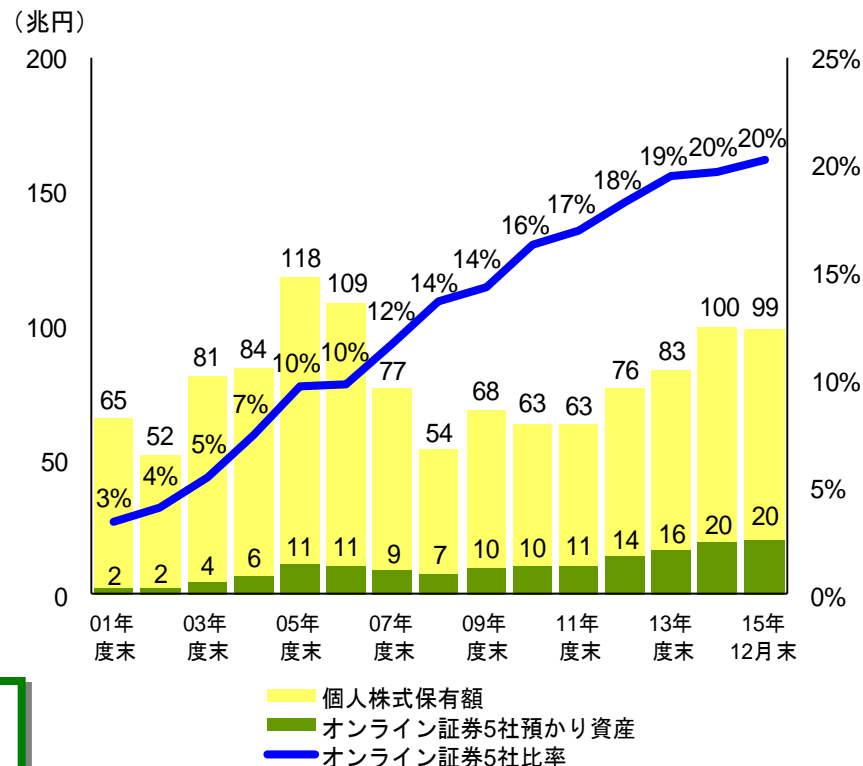
個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移<sup>1</sup>



超アクティブ  
トレーダー<sup>2</sup>  
220兆円  
(推定)

◆個人株式保有額(ストック)の推移<sup>1</sup>



# 決算の状況

---

セクション1

# 2016年3月期の業績

営業収益は344億円(前期比横ばい)、経常利益は218億円(同2%減)

～当期純利益は148億円(同5%減)、前期比で投資有価証券売却益が減少(29億円→10億円) (単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期	前期比
営業収益	34,435	34,306	0%
受入手数料	21,742	21,167	3%
金融収益	12,682	13,126	-3%
金融費用	1,431	1,413	1%
純営業収益	33,003	32,893	0%
販管費	11,258	10,806	4%
営業利益	21,745	22,087	-2%
経常利益	21,833	22,202	-2%
当期純利益	14,763	15,571	-5%
営業収益経常利益率	63%	65%	-
当社売買代金(兆円)	38.9	36.8	6%
東証一日平均売買代金(兆円)	3.4	2.9	20%

# 純営業収益の内訳

受入手数料は217億円(前期比3%増)、金融収支は113億円(同4%減)

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期	前期比
受入手数料	21,742	21,167	3%
委託手数料	20,414	20,025	2%
株式・ETF等	18,898	18,686	1%
先物・オプション	1,516	1,290	18%
その他	1,278	1,139	12%
トレーディング損益	6	8	-21%
金融収益(①)	12,682	13,126	-3%
営業収益	34,435	34,306	0%
金融費用(②)	1,431	1,413	1%
純営業収益	33,003	32,893	0%
金融収支(①-②)	11,250	11,713	-4%
信用取引平残(億円)	3,065	3,007	2%



# 販管費の内訳

販管費は113億円(前期比4%増)

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期	前期比
取引関係費	4,674	4,719	-1%
広告宣伝費	475	547	-13%
人件費	2,178	2,030	7%
不動産関係費	890	878	1%
事務費	1,713	1,677	2%
減価償却費	1,175	1,246	-6%
租税公課	288	194	49%
貸倒引当金繰入れ	216	-77	-
その他	123	138	-11%
販管費合計	11,258	10,806	4%

# 四半期毎の業績推移

営業収益は78億円(直前四半期比3%減)、経常利益は46億円(同10%減)

～四半期純利益は29億円(同12%減)

(単位:百万円)

	16年3月期	16年3月期	直前Q比	16年3月期		15年3月期	前年Q比	16年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
営業収益	7,823	8,071	-3%	9,304	9,236	8,868	-12%	34,435
受入手数料	4,997	4,946	1%	5,918	5,880	5,577	-10%	21,742
金融収益	2,823	3,123	-10%	3,382	3,353	3,289	-14%	12,682
金融費用	316	323	-2%	345	448	442	-29%	1,431
純営業収益	7,507	7,749	-3%	8,959	8,788	8,426	-11%	33,003
販管費	2,938	2,732	8%	2,817	2,771	2,705	9%	11,258
営業利益	4,569	5,017	-9%	6,143	6,017	5,720	-20%	21,745
経常利益	4,569	5,057	-10%	6,148	6,059	5,729	-20%	21,833
四半期純利益	2,865	3,273	-12%	4,559	4,066	4,725	-39%	14,763
営業収益経常利益率	58%	63%	-	66%	66%	65%	-	63%
当社売買代金(兆円)	9.6	8.9	7%	10.4	9.9	9.2	4%	38.9
東証一日平均売買代金(兆円)	3.5	3.2	11%	3.6	3.4	3.3	7%	3.4

# 四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は50億円(直前四半期比1%増)、金融収支は25億円(同10%減)

(単位:百万円)

	16年3月期	16年3月期	直前Q比	16年3月期		15年3月期	前年Q比	16年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
受入手数料	4,997	4,946	1%	5,918	5,880	5,577	-10%	21,742
委託手数料	4,682	4,620	1%	5,546	5,566	5,221	-10%	20,414
株式・ETF等	4,253	4,286	-1%	5,128	5,231	4,868	-13%	18,898
先物・オプション	429	334	29%	418	335	349	23%	1,516
その他	315	277	14%	372	313	355	-11%	1,278
トレーディング損益	1	1	126%	2	2	2	-24%	6
金融収益(①)	2,823	3,123	-10%	3,382	3,353	3,289	-14%	12,682
営業収益	7,823	8,071	-3%	9,304	9,236	8,868	-12%	34,435
金融費用(②)	316	323	-2%	345	448	442	-29%	1,431
純営業収益	7,507	7,749	-3%	8,959	8,788	8,426	-11%	33,003
金融収支(①-②)	2,508	2,801	-10%	3,037	2,905	2,846	-12%	11,250
信用取引平残(億円)	2,643	3,071	-14%	3,293	3,248	3,129	-16%	3,065

# 四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は29億円(直前四半期比8%増)

(単位:百万円)

	16年3月期	16年3月期	直前Q比	16年3月期		15年3月期	前年Q比	16年3月期 通期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		
取引関係費	1,156	1,122	3%	1,199	1,197	1,187	-3%	4,674
広告宣伝費	112	120	-7%	122	121	153	-27%	475
人件費	536	542	-1%	584	517	614	-13%	2,178
不動産関係費	222	221	0%	219	227	216	3%	890
事務費	424	428	-1%	419	442	395	7%	1,713
減価償却費	309	298	4%	288	280	264	17%	1,175
租税公課	66	62	6%	80	80	54	22%	288
貸倒引当金繰入れ	206	21	-	-0	-11	-59	-	216
その他	19	37	-48%	28	39	34	-43%	123
販管費合計	2,938	2,732	8%	2,817	2,771	2,705	9%	11,258

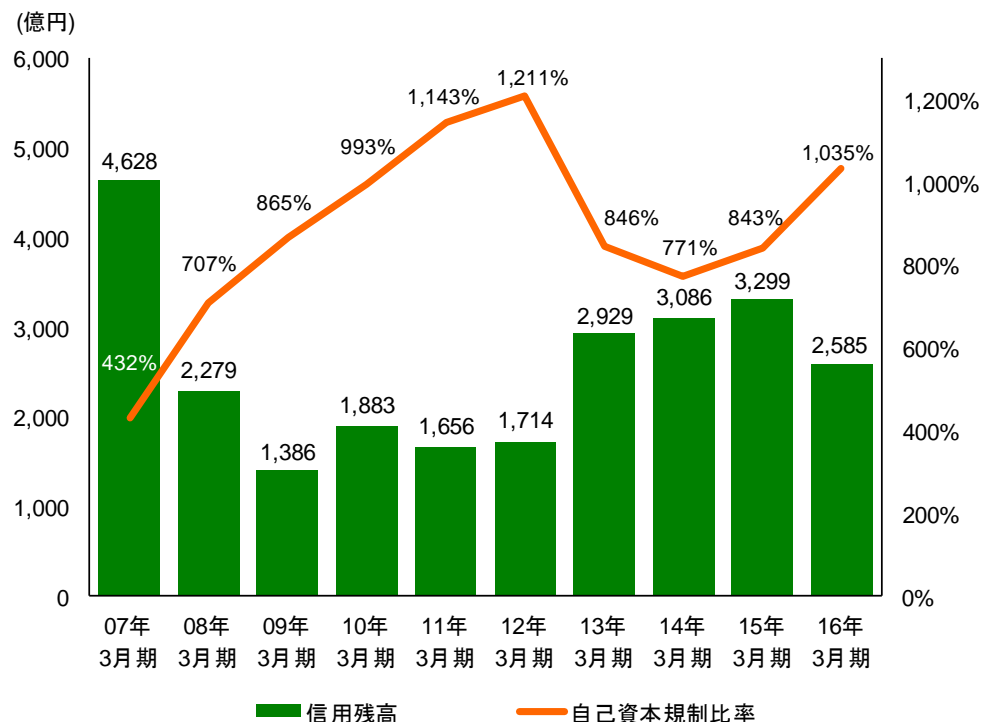
# 自己資本規制比率

## ◆ 自己資本規制比率(16年3月末)

(単位: 百万円)

基本的項目	(A)	85,480
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,102
	金融商品取引責任準備金等	3,349
	一般貸倒引当金	6
計	(B)	5,458
控除資産	(C)	5,426
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 85,512
リスク相当額	市場リスク相当額	478
	取引先リスク相当額	5,083
	基礎的リスク相当額	2,694
計	(E)	8,256
自己資本規制比率	(D)/(E)	1,035%

## ◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



# 株主への利益還元策について

2016年3月期の期末配当金は1株あたり20円  
年間予定配当額は45円

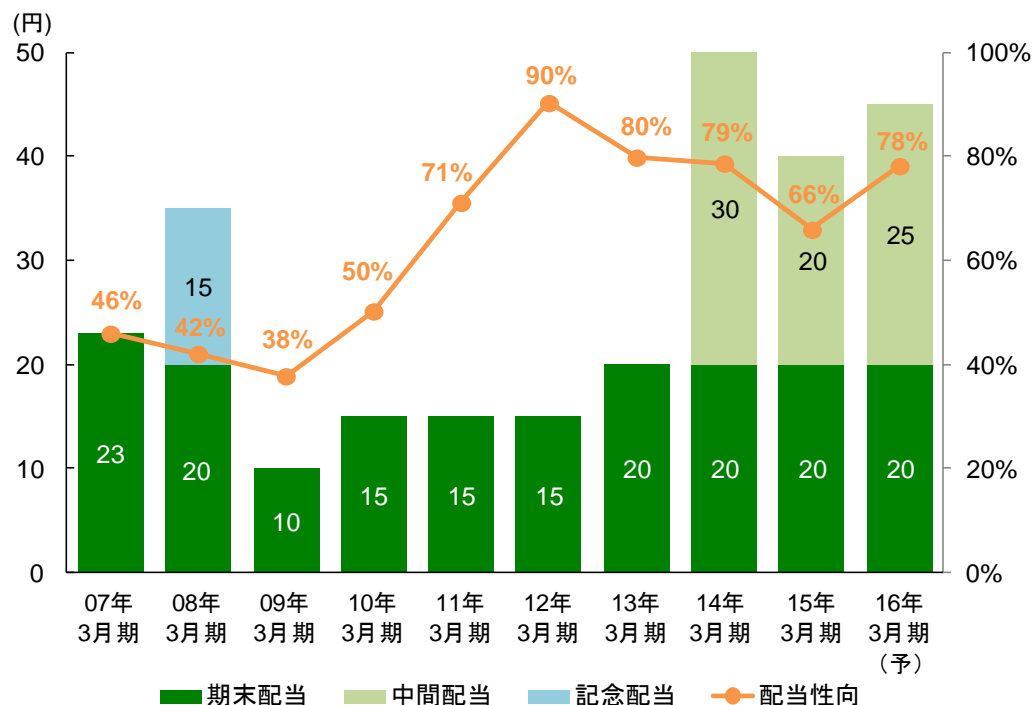
## ◆2016年3月期の配当

- 中間期末：1株あたり25円
- 期末：1株あたり20円
- 配当性向：78%
- DOE：13%
- (参考) ROE：16%

## ◆配当政策の基本方針<sup>1</sup>

- 配当性向：60%以上100%以下  
且つ
- 純資産配当率(DOE)：7%以上

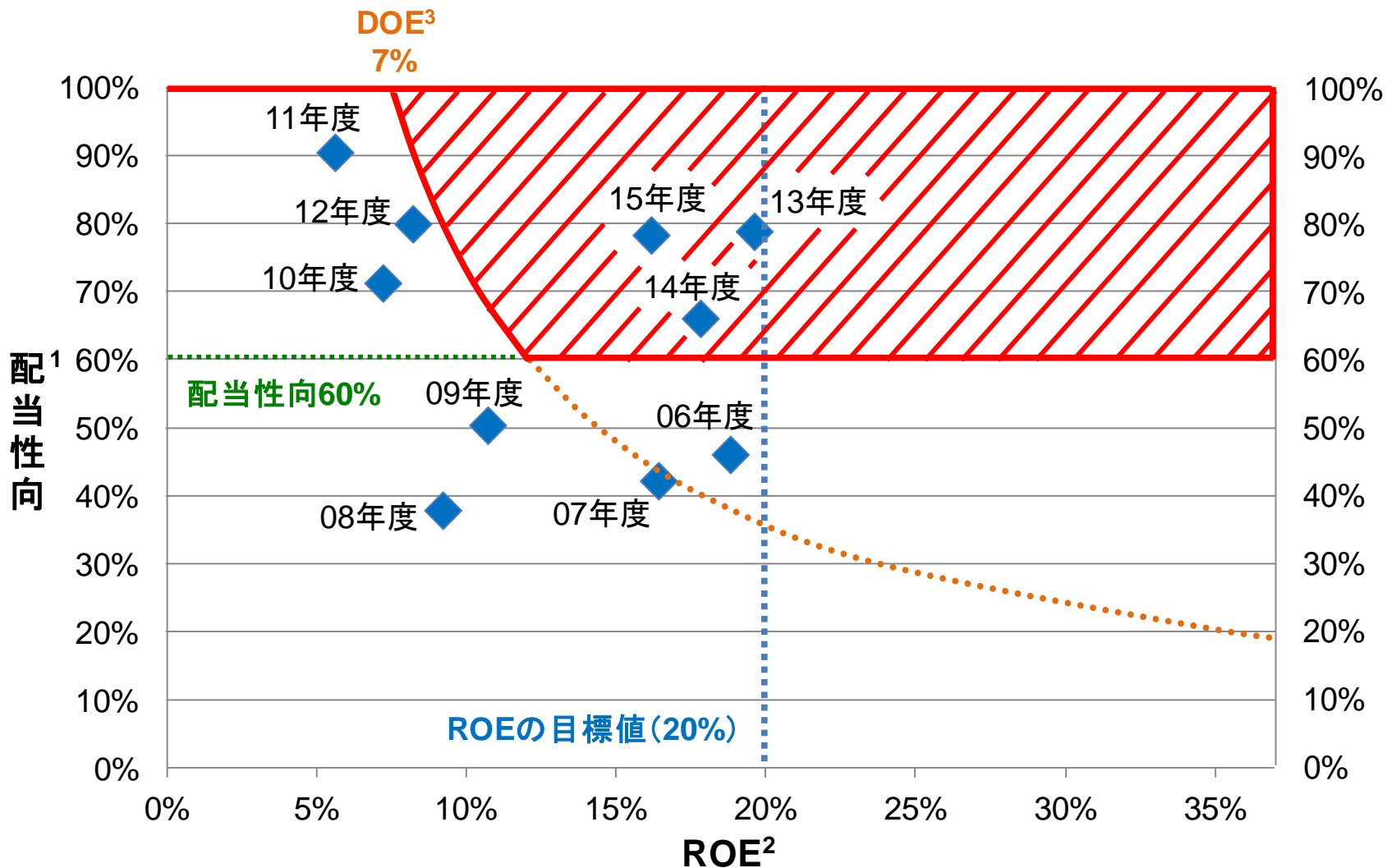
## ◆1株あたり配当金および配当性向の推移<sup>2</sup>



注1：配当政策の基本方針は、2015年4月に変更(変更前の基本方針は、配当性向30%以上)

注2：配当性向は普通配当に対するもの

# 過去10年間の配当の状況



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合

注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)

(自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)

注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

# 業務の状況

---

セクション2



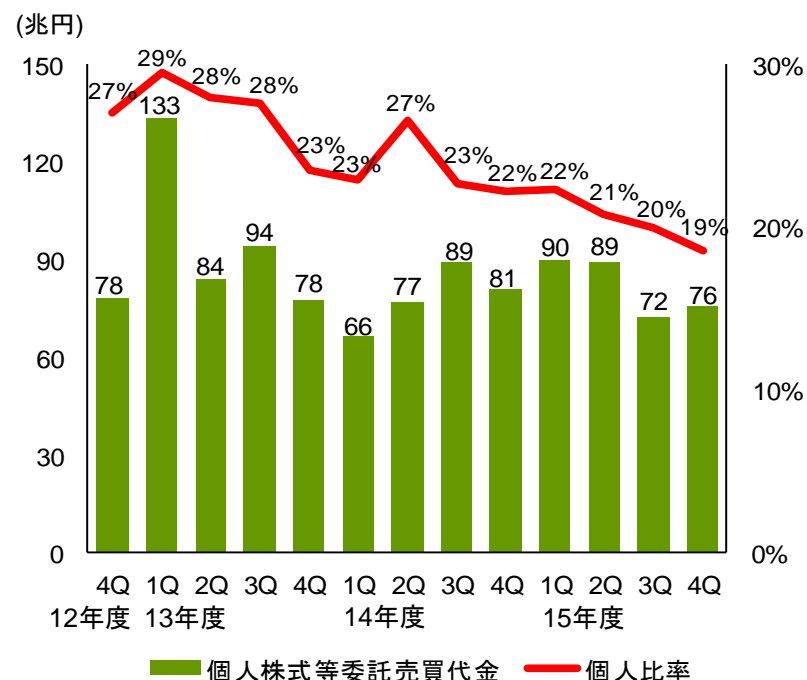
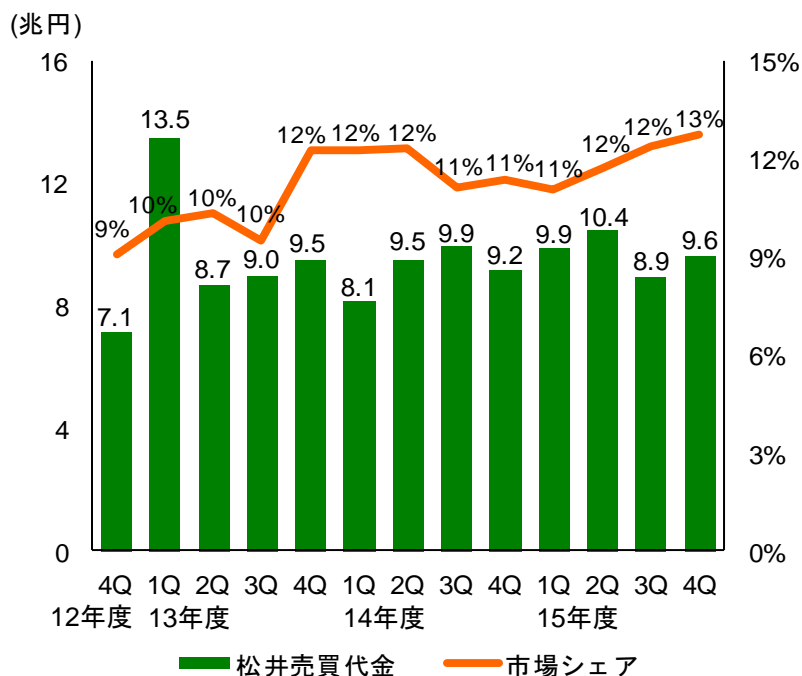
# 株式等委託売買代金

## 個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは13%(15年度4Q)

～15年度4Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は9.6兆円

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>に占める市場シェア

- ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>と個人比率



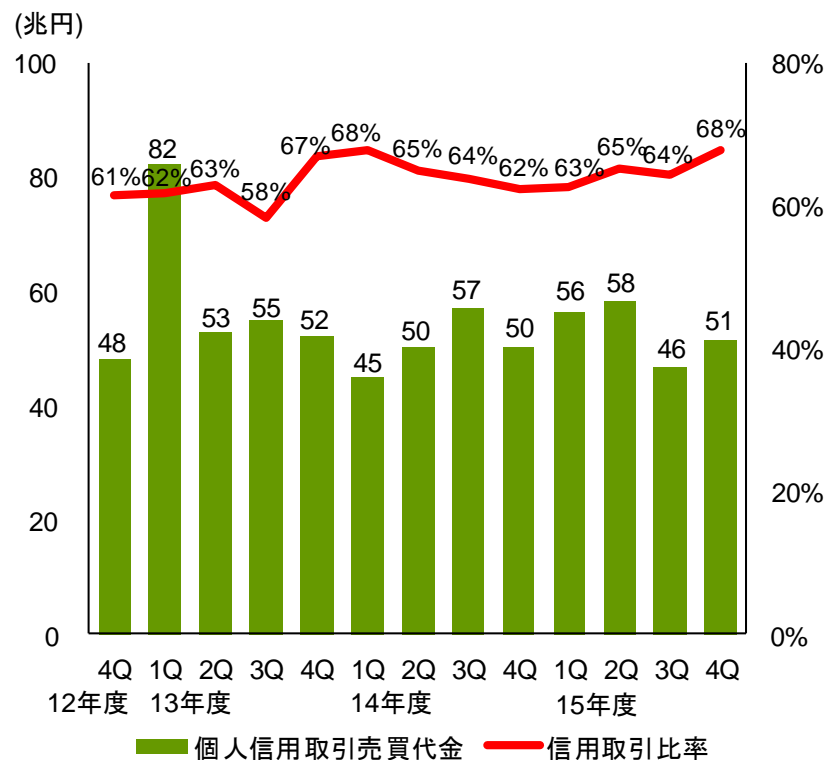
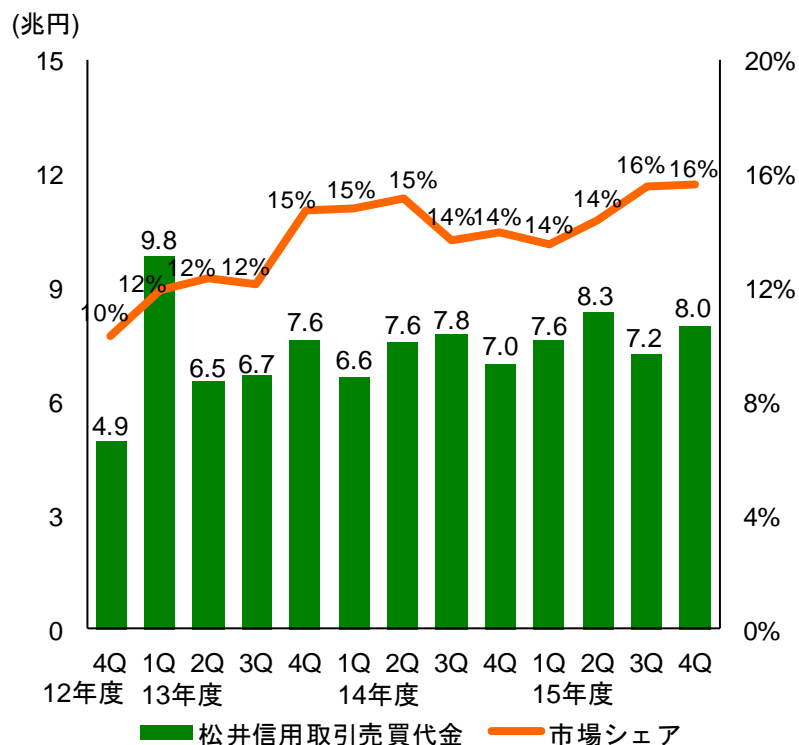
# 信用取引売買代金

## 個人信用取引売買代金に占める市場シェアは16%(15年度4Q)

～個人株式等委託売買代金に占める信用取引比率は68%(15年度4Q)

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金<sup>1</sup>に占める市場シェア

- ◆ 個人信用取引売買代金<sup>1</sup>と信用取引比率



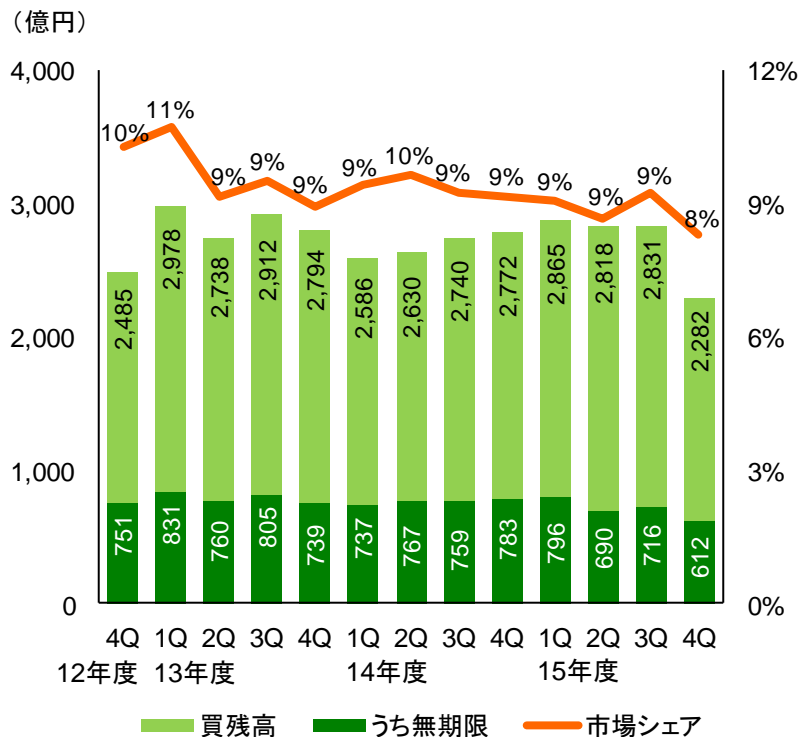
# 信用取引残高

## 16年3月末の信用取引買残高は2,282億円

～二市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は19%(16年3月末)

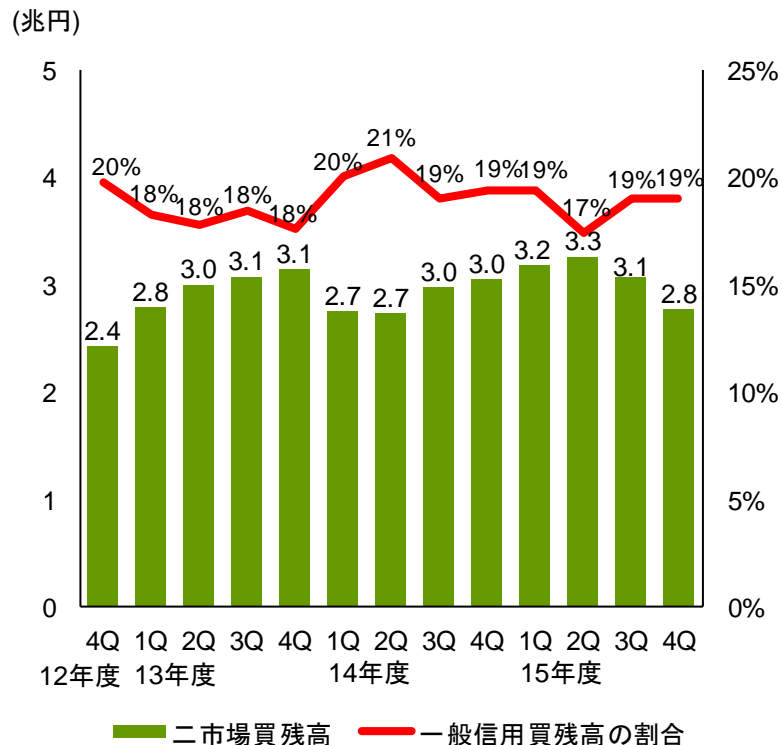
### ◆ 松井証券買残高<sup>1</sup>

### ◆ 二市場買残高<sup>2</sup>に占める市場シェア



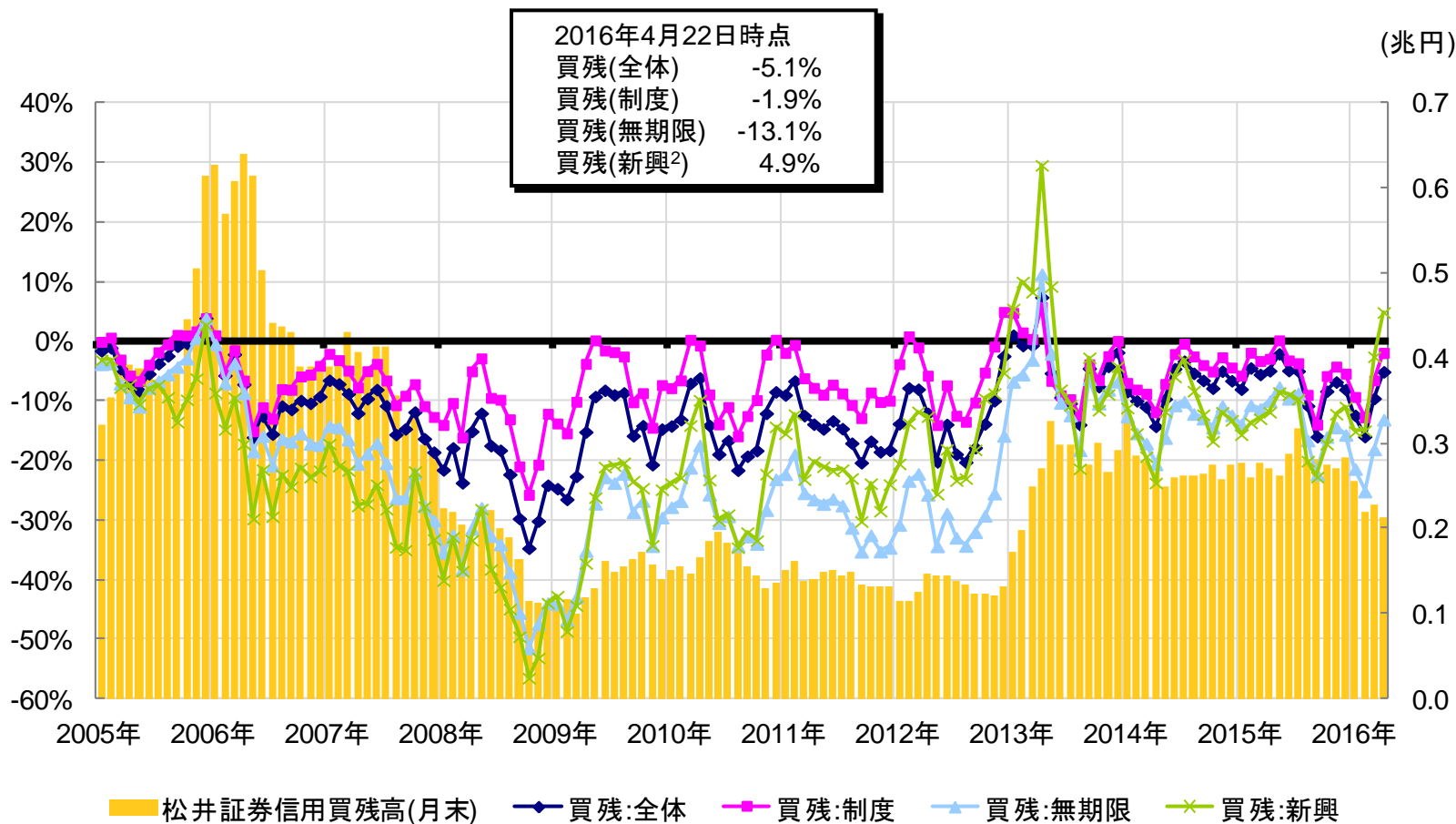
### ◆ 二市場買残高<sup>2</sup>

### ◆ 二市場買残高<sup>2</sup>に占める一般信用買残高の割合



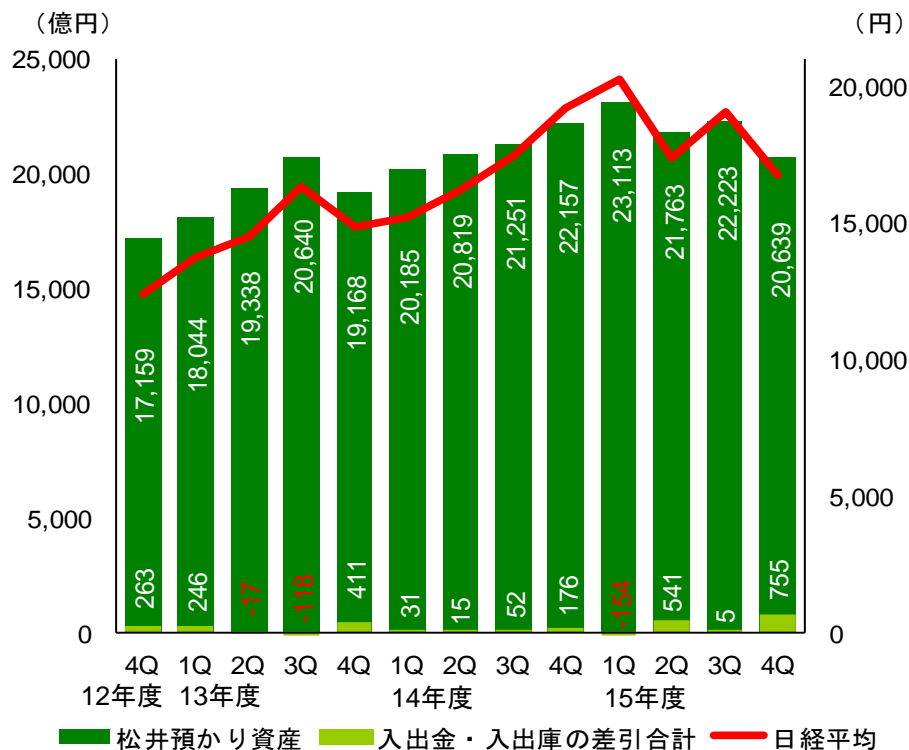
# 信用取引買残高に対する評価損益率

## ◆信用取引買残高に対する評価損益率<sup>1</sup>の推移

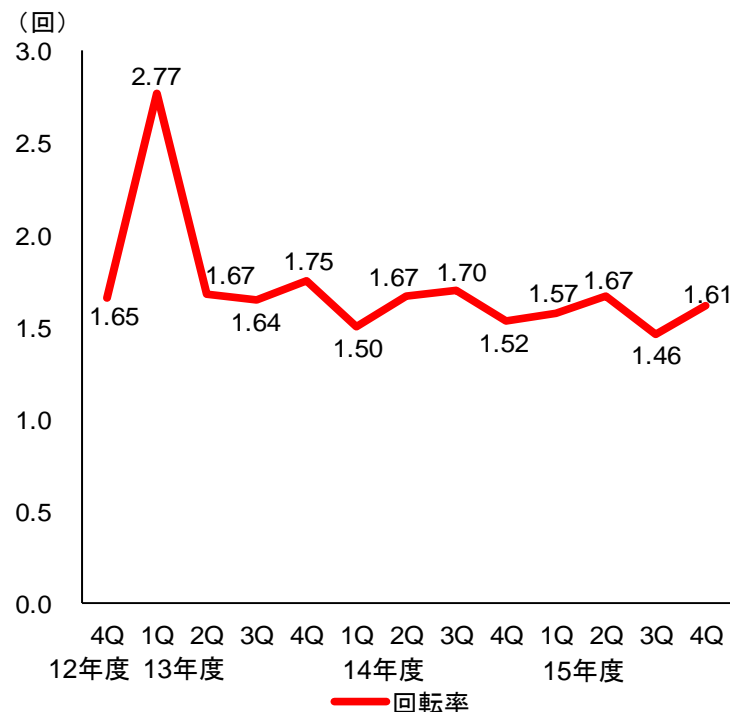


# 預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価<sup>1</sup>
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計<sup>2</sup>



- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率<sup>3</sup>の推移



注1：日経平均株価は各期末終値

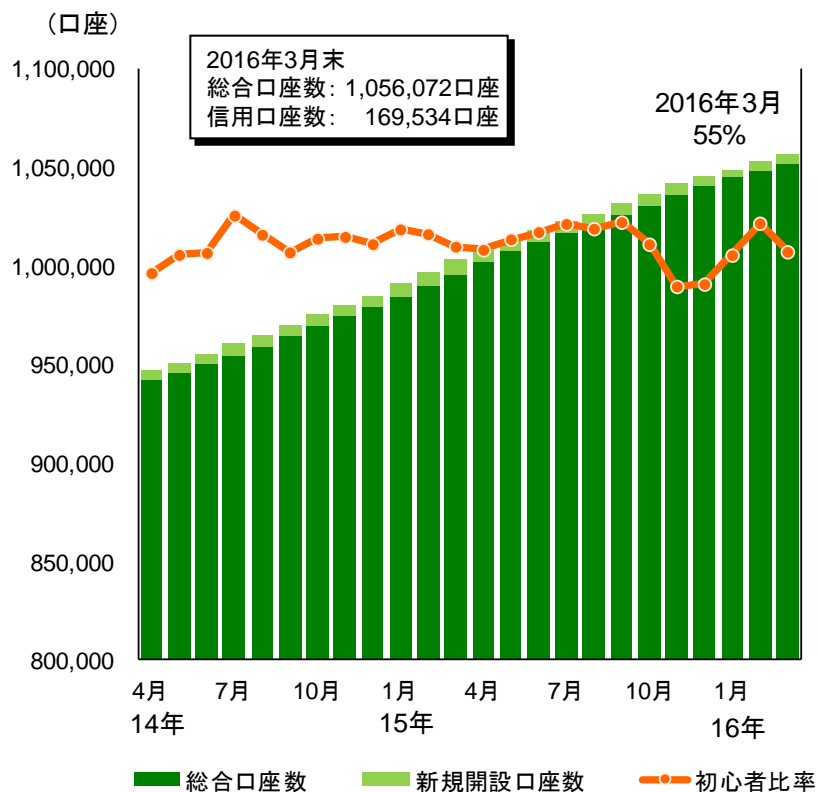
注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる

注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（\*1）

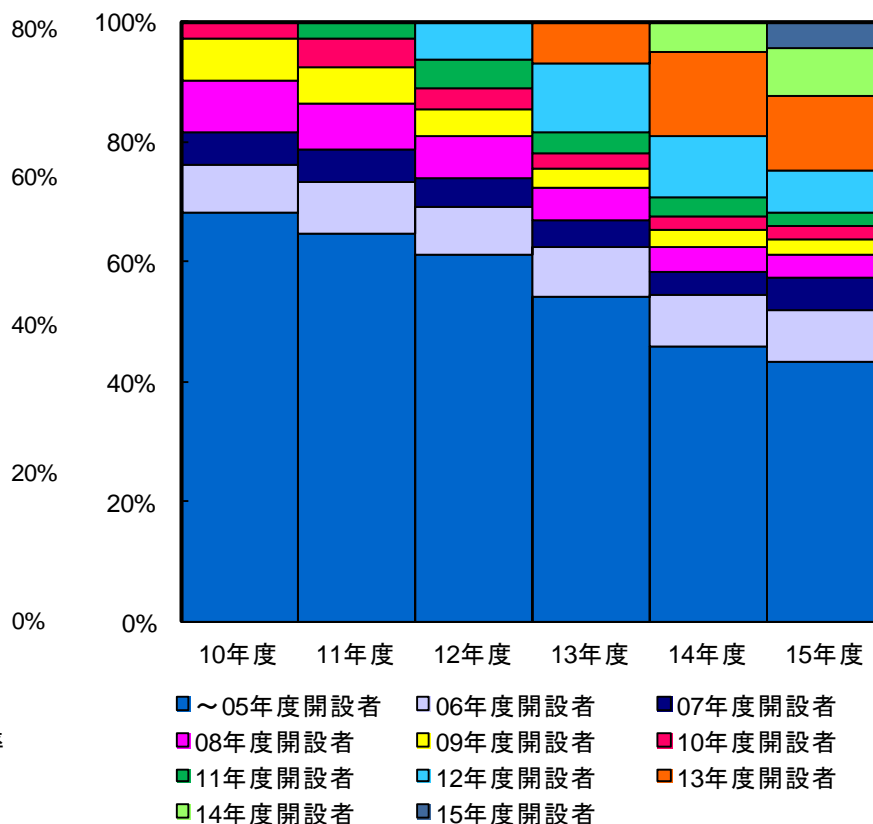
（\*1）当社関係者の預かり資産額を控除

# 口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

## ◆松井証券の口座数推移<sup>1</sup>と新規口座開設者に占める初心者<sup>2</sup>比率

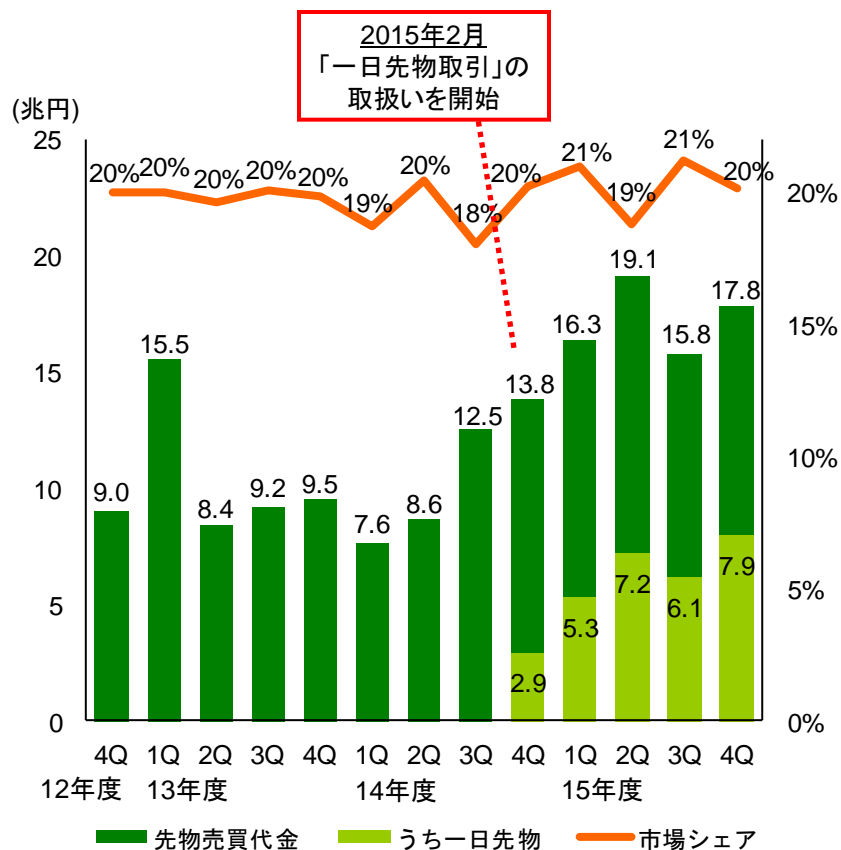


## ◆口座開設年度別株式等売買代金比率

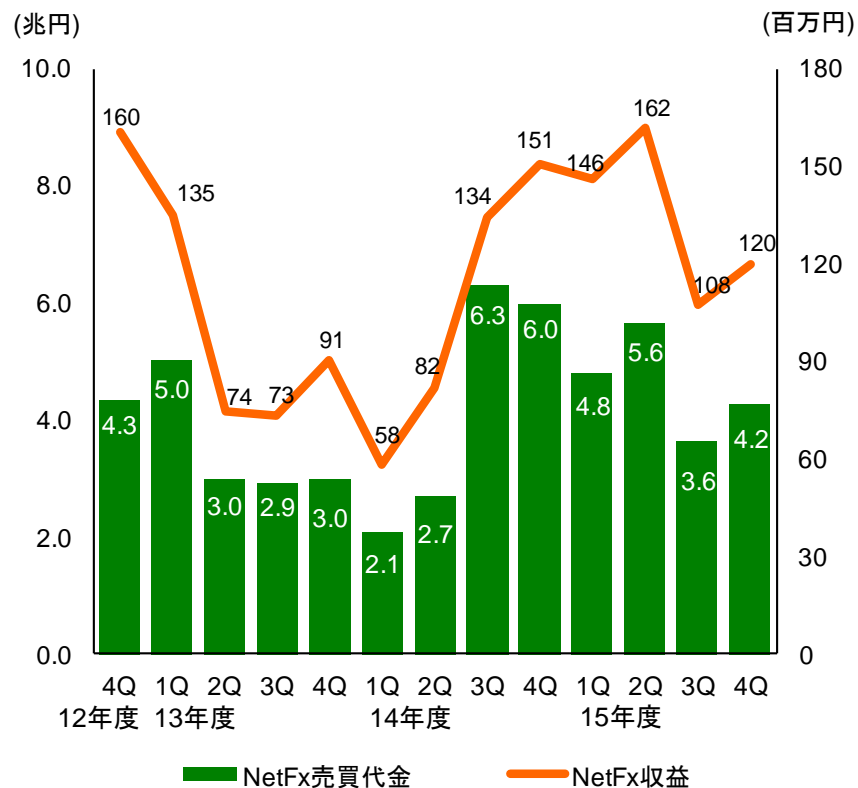


# 先物売買代金とFX売買代金

◆松井証券の先物売買代金(OSE)と個人市場シェア<sup>1</sup>



◆NetFx売買代金と収益



# 最近の取組み

---

セクション3



# 経営戦略

## 当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



## 事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブな商品・サービスを提供する
- ◆ 収益性を重視し、日本におけるオンラインベースのブローキング業務に注力する

## 商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
  - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い高齢富裕層等の顧客ニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
  - ネットストック・スマート、投資信託等

# 投信ビジネスへの取組み

2016年中に投信の取扱い開始とあわせて、独自開発のロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービスを提供予定

## 松井証券のポートフォリオ提案サービス

### ✓ ポイント①

圧倒的に低い資産運用コストを実現

- 信託報酬が最安水準のノーロード投信を採用  
(グローバル且つ幅広い資産クラスの投信を用意)
- ロボアドバイザーが顧客毎の診断結果を踏まえて、最適な分散投資ポートフォリオを提案

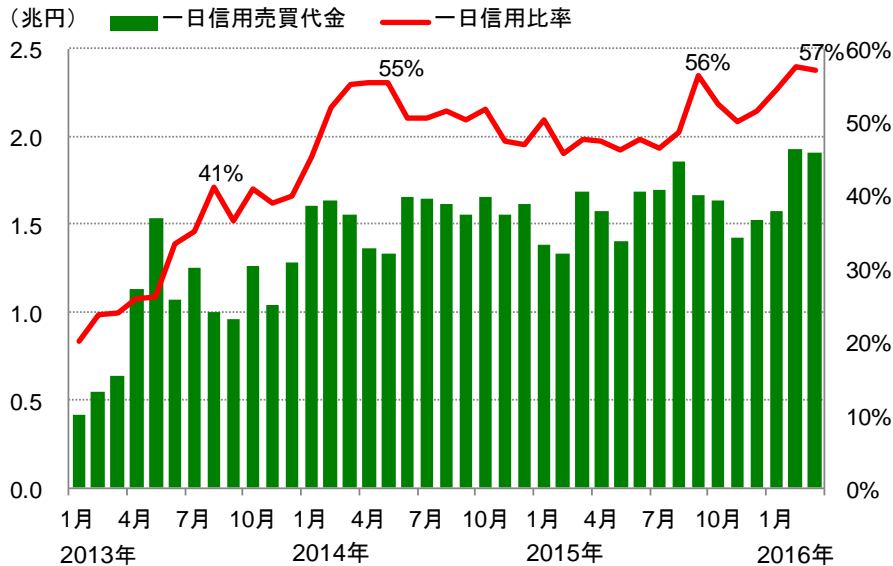
### ✓ ポイント②

幅広い顧客層に向けた長期的な分散投資を支援

- 少額からの積立投資で、これから資産形成を始める若年層をターゲット
- カスタマイズ機能を用意し、金融リテラシーが高い層にもアプローチ

# 一日信用取引の状況

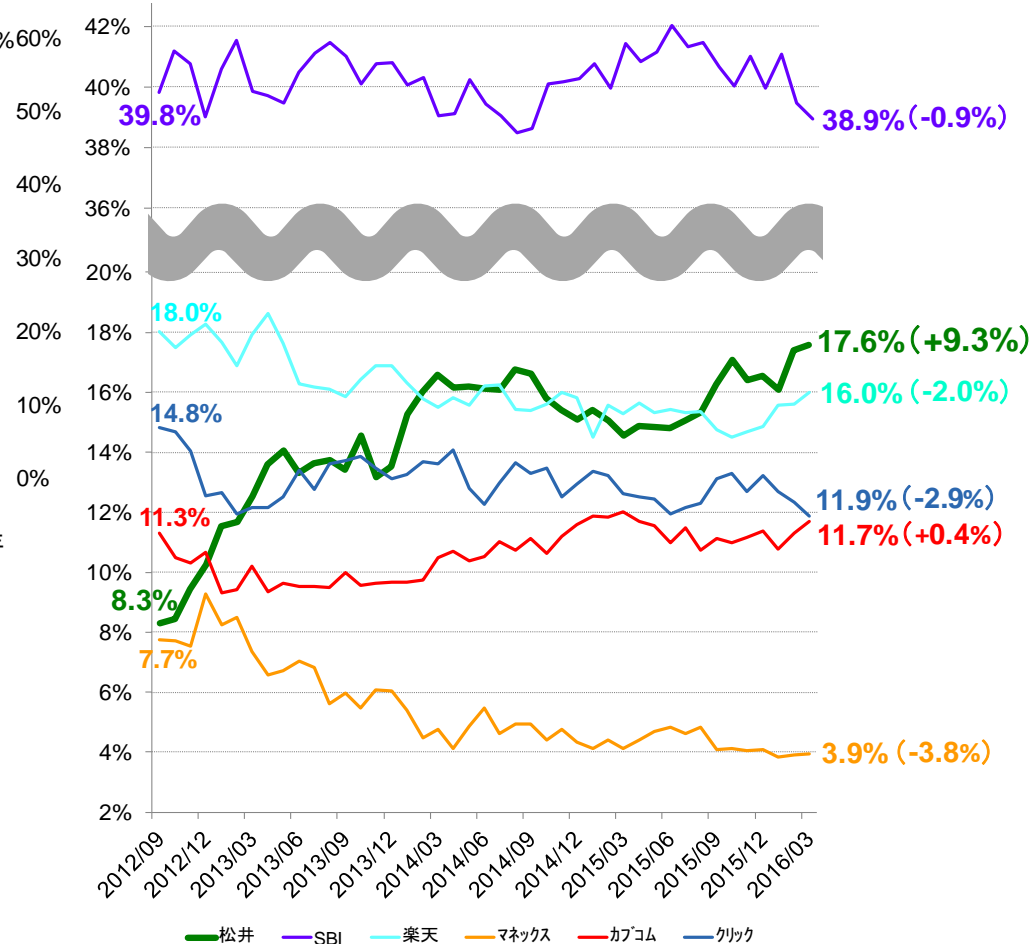
## ◆売買代金と一日信用取引比率<sup>1</sup>



## ◆主な取組み

継続的な利用を促進するため、「プレミアム空売りサービス」における取扱銘柄の拡充、取引ツールの機能改善、「一日信用利用者レポート」の配信等、利便性を向上させる施策を引き続き実施。  
2016年1月には「プレミアム空売りサービス」のシステムに係る特許権を取得。

## ◆オンライン証券各社の信用取引シェア<sup>2</sup>



注1：一日信用取引比率 = 一日信用取引売買代金 / 株式等売買代金  
注2：信用取引シェア = 各社信用取引売買代金 / オンライン証券6社の信用取引売買代金合計  
※「一日信用取引」、「プレミアム空売り」は松井証券株式会社の登録商標です。

# NISA(少額投資非課税制度)口座の状況①

NISA口座の稼働率は42%、オンライン証券5社の中で最大<sup>1</sup>  
2016年3月末時点で100万円以上買付を行った口座は、NISA口座全体の25%

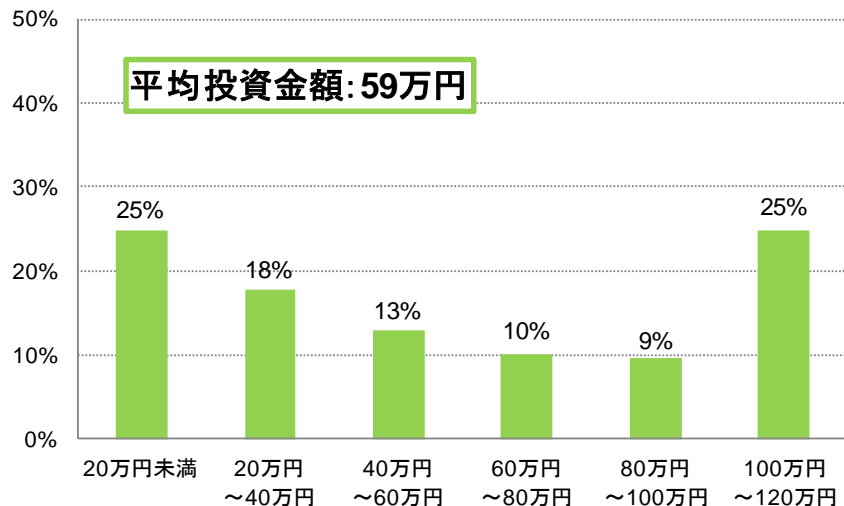
## ◆NISA口座の状況(2016年3月末時点)

	NISA口座	ジュニアNISA口座
口座数	105,303 口座	979 口座
取引口座数 <sup>2</sup>	44,548 口座	
稼働率 <sup>3</sup>	42%	
累計買付金額 <sup>4</sup>	26,081 百万円	
預かり資産額 <sup>5</sup>	65,035 百万円	

## ◆NISA口座での買付代金上位銘柄(2016年1~3月)

順位	株式	上場投資信託等
1	みずほフィナンシャルグループ <sup>°</sup> (8411)	NEXT FUNDS日経平均レバレッジ・ インデックス連動型上場投信 (1570)
2	三井物産 (8031)	NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ダブル・プルETN (2038)
3	三菱UFJフィナンシャルグループ <sup>°</sup> (8306)	日経225連動投信 (1321)
4	トヨタ自動車 (7203)	NEXT FUNDS NOMURA 原油インデ ックス連動型上場投信 (1699)
5	キヤノン (7751)	WTI 原油価格連動型上場投信 (1671)

## ◆投資枠利用状況<sup>4</sup>(2016年3月末時点)



## ◆NISAの現状

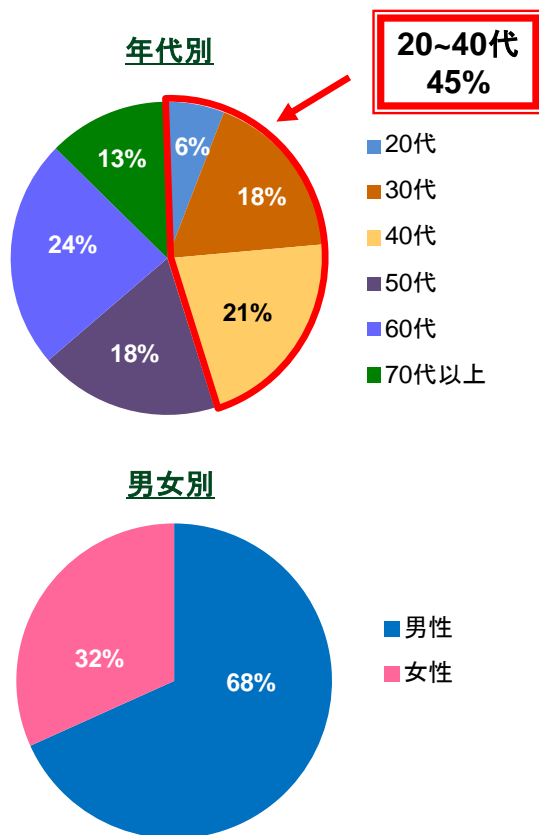
2014年1月の制度開始以降、NISA口座数およびNISA口座における買付金額は徐々に増加しているが、利用者は株式投資経験者、シニア層が大半を占めている。2016年4月から取引が開始されたジュニアNISA口座については、現時点ではNISA口座ほど口座開設数は伸びていない。

買付代金の上位銘柄を見ると、NISA口座では配当利回りの高い銘柄が並んでいるが、ジュニアNISA口座における4月中旬までの買付状況を見ると、株主優待を実施している銘柄が選好されており、NISA口座とは異なる傾向が見受けられる。

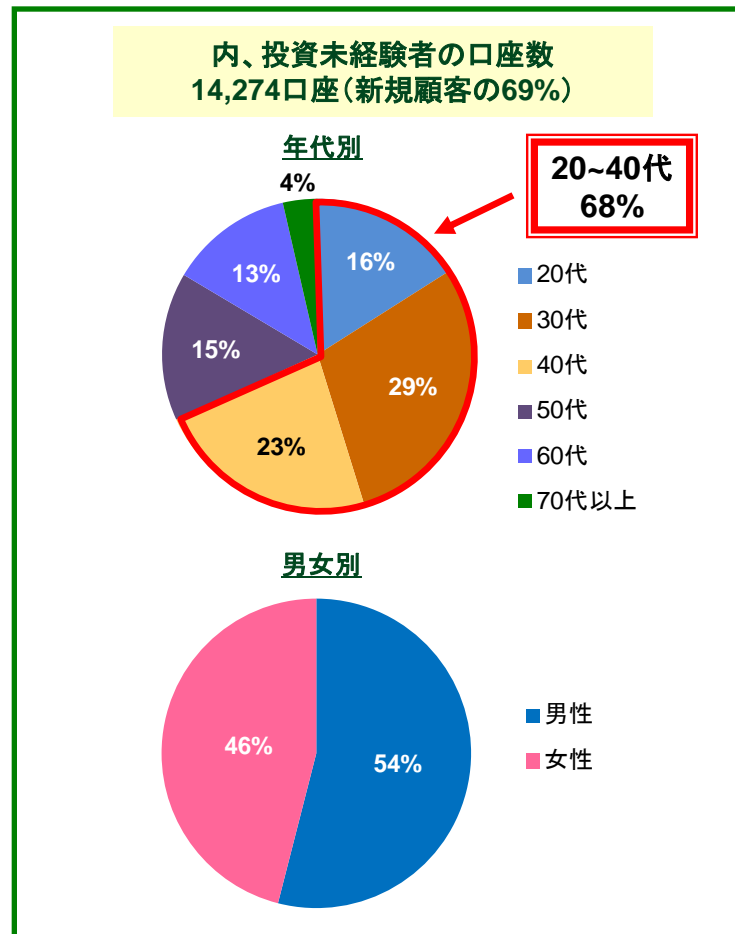
# NISA(少額投資非課税制度)口座の状況②

NISA口座開設数のうち、新規顧客<sup>1</sup>の割合は20%の20,807口座(2016年3月末時点)  
 新規顧客の69%が投資未経験者で、20~40代が68%を占める。

◆NISA口座全体の顧客属性  
 105,303座(2016年3月末時点)



◆新規顧客のNISA口座開設数  
 20,807口座(2016年3月末時点)



注1：新規顧客は、総合口座開設後2ヵ月以内にNISA口座を開設した顧客

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



# 松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2016年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2016年4月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

# 当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名:松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第164号

加入協会名:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

## 【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。

## 【手数料等について】

- ・一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%(最低20円)です。手数料表示はすべて税抜です。
- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合には無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・NISA口座での株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。

## 【一日信用取引について】

- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

## 【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。
- ・松井証券におけるNISA口座での取扱商品は上場株式、上場投資信託(ETF)、上場投資証券(ETN)、不動産投資信託(REIT)です。
- ・NISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座で保有する上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越してできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

## 【参考資料】

### 1.手数料収入:科目別内訳

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		20,414		20,025		101.9%
(株券等)		19,133		19,311		99.1%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		1,220		645		189.1%
(その他)		61		68		88.6%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		50		—		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		3		7.2%
その他		1,278		1,139		112.2%
合計		21,742		21,167		102.7%

### 2.株式等売買高

(単位：百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	42,900	38,875,720	41,096	36,755,939	104.4%	105.8%
(自己)	4	1,025	1	2,942	400.9%	34.9%
(委託)	42,896	38,874,695	41,095	36,752,997	104.4%	105.8%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		